



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL <https://www.noritsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（決算説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止いたします。）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	65,114	2.5	3,782	△37.5	214	△96.4	1,606	△39.2	1,289	△56.3	△4,786	—
2019年3月期	63,527	—	6,053	—	5,954	—	2,639	△69.0	2,948	△66.9	247	△98.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	36.22	32.69	1.7	0.1	5.8
2019年3月期	82.80	74.24	3.9	4.0	9.5

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期 △3,358百万円 2019年3月期 5百万円

事業EBITDA 2020年3月期 8,931百万円（12.1％） 2019年3月期 7,965百万円（—％）

- （注）1 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用±減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）
 2 2020年3月期において、再生医療製品に関する事業、生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業等を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益、事業EBITDAは、継続事業の金額を表示しております。なお、2019年3月期についても同様に組替えて表示しているため、これらの項目の対前期増減率は記載していません。
 3 2020年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	160,308	83,833	78,488	49.0	2,203.62
2019年3月期	149,755	77,971	74,966	50.1	2,103.92

（注）2020年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,064	△1,345	14,910	50,162
2019年3月期	7,099	△1,572	△2,610	27,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	534	18.1	0.7
2020年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	534	41.4	0.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,000	25.6	1,900	77.6					
通期	87,000	33.6	7,700	103.6					未 定

（参考）事業EBITDA 2021年3月期（予想） 12,000百万円（34.4%）

（注）税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため、未定とします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	36,190,872株	2019年3月期	36,190,872株
2020年3月期	577,082株	2019年3月期	577,033株
2020年3月期	35,613,823株	2019年3月期	35,613,866株

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	—	—	△774	—	663	—	13,070	—
2019年3月期	—	—	△830	—	△252	—	1,188	△49.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	367.01	346.09
2019年3月期	33.36	31.40

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	97,944		63,456		64.8	1,781.55		
2019年3月期	101,821		62,258		61.1	1,747.08		

（参考）自己資本 2020年3月期 63,447百万円 2019年3月期 62,220百万円

（注）個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17

1. 経営成績等の概況

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、2016年3月期から従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を任意適用しております。

またIFRSでは、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された事業について、非継続事業として区分することとされております。そのため、当連結会計年度及び前連結会計年度の「売上収益」、「営業利益」及び「税引前当期利益」には、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、継続して各分野の収益力・組織力の強化に取り組んでまいりました。中期経営計画の初年度である当連結会計年度を通じ、グループ全体の収益力向上のため、事業ポートフォリオの再編に着手いたしました。再編を推進する中で、ものづくり事業とヘルスケア事業をコア事業と定めた一方、株式会社日本再生医療（以下「JRM」という。）を株式会社ジーンテクノサイエンス（以下「GTS」という。）へ譲渡することにより経営資源を集中し、創薬事業より撤退いたしました。また、不採算事業の見直しと整理を実施し、アグリ・フード事業からも撤退を決定いたしました。

その結果、「創薬」「アグリ・フード」事業セグメントを廃止し、新たに「ものづくり」「ヘルスケア」「シニア・ライフ」「その他」の4つのセグメントに変更することといたしました。

当連結会計年度における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度に非継続事業に分類したNKアグリ株式会社（以下「NKA」という。）とJRM、及び当連結会計年度に確定した株式会社Soliton corporation（以下「ソリトン」という。）の企業結合に係る取得対価の配分が完了したことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比	
売上収益	63,527	65,114	1,587	(2.5%)
事業EBITDA	7,965	8,931	966	(12.1%)
営業利益	6,053	3,782	△2,271	(△37.5%)
税引前当期利益	5,954	214	△5,739	(△96.4%)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	2,948	1,289	△1,658	(△56.3%)
基本的1株当たり当期利益(円)	82.80	36.22	△46.58	(△56.3%)
希薄化後1株当たり当期利益(円)	74.24	32.69	△41.54	(△56.0%)

(売上収益)

ヘルスケアセグメントにおいて、医療情報に関する事業及び歯科材料・医療材料に関する事業が順調に成長したこと、及びシニア・ライフセグメントの事業が順調に成長した一方、ものづくりセグメントにおいては、ペン先部材・コスメ部材に関する事業において、上半期から顧客の在庫調整による影響を受けたこと及び当第4四半期連結会計期間には新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、金属部材に関する事業が成長したものの前年同期を下回り、グループトータルの売上収益は651億14百万円（前期比2.5%増）となりました。

(営業利益)

事業ポートフォリオの再編に伴い、当連結会計年度において創薬事業に属していたJRM、その他の事業に属していた株式会社Bluevo等を第三者に譲渡いたしました。その結果、譲渡にかかる損失をその他の費用に69百万円計上いたしました。また、第2四半期連結会計期間において、シニア・ライフセグメントに属するシニア向け通信販売事業を営む株式会社全国通販及びその他セグメントに属する株式会社キラリトの非金融資産について減損の兆候を認識し、減損テストを実施いたしました。入手できる情報を元に回収可能価額を見積ったところ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれん、有形固定資産及び使用権資産の減損損失25億97百万円をその他の費用に計上いたしました。これらの一過性の損失の計上により、事業EBITDAは前連結会計年度を上回ったものの、営業利益は37億82百万円（前期比37.5%減）となりました。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

税引前当期利益は、上記の損失に加え、持分法適用関連会社である、G T Sの市場価格の下落による減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、持分法投資損失に減損損失を7億31百万円計上いたしました。

法人所得税費用においては、当期実施した子会社の上場に伴う保有株式の一部売出や新株予約権取得に伴う子会社株式のみなし売却による売却益にかかる繰越欠損金の利用による税効果14億14百万円、事業撤退にともなう子会社売却による過去税務調整額の減算及び繰延税金資産の計上7億93百万円が法人所得税のマイナス効果となった一方、グループ内での再編により連結納税グループから離脱する子会社の課税所得や、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を将来使用可能な繰越欠損金の見積額から控除したことなどにより、繰延税金資産を17億89百万円取崩しました。

非継続事業からの損益においては、第1四半期連結会計期間において、G T Sが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴うみなし売却益及び対応する税金費用を非継続事業からの当期利益として16億51百万円計上いたしました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は12億89百万円（前期比56.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

なお、当連結会計年度において撤退した「創薬」「アグリ・フード」の各事業は非継続事業に分類いたしました。また、当連結会計年度において、「ものづくり」事業に属するソリトンの企業結合に係る取得対価の配分が完了したことにより関連する数値については修正再表示しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比	
ものづくり	売上収益	11,890	11,276	△614	(△5.2%)
	セグメント利益	3,012	2,606	△406	(△13.5%)
	事業EBITDA	3,993	3,635	△357	(△9.0%)
ヘルスケア	売上収益	23,556	25,989	2,432	(10.3%)
	セグメント利益	3,179	4,190	1,011	(31.8%)
	事業EBITDA	4,214	5,050	835	(19.8%)
シニア・ライフ	売上収益	27,864	27,770	△93	(△0.3%)
	セグメント利益	41	573	532	(-%)
	事業EBITDA	667	913	245	(36.7%)
その他	売上収益	215	78	△137	(△63.7%)
	セグメント利益	4	△98	△102	(-%)
	事業EBITDA	10	△84	△94	(-%)
全社費用	事業EBITDA	△920	△582	337	(-%)
合計	売上収益	63,527	65,114	1,587	(2.5%)
	セグメント利益	6,237	7,272	1,034	(16.6%)
	事業EBITDA	7,965	8,931	966	(12.1%)

(注) セグメント別の事業EBITDAは、全社費用配賦前のセグメント別利益に減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)を加算しております。

① ものづくり

当第4四半期連結会計期間において全世界的に影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業では減収要因となりました。主要な製品であるペン先部材においては期首より継続して顧客の在庫調整による影響を受けたこともあり、金属部材が第3四半期連結会計期間まで順調に成長したものの、売上収益は112億76百万円と前連結会計年度と比べ6億14百万円（前期比5.2%減）の減収となりました。

減収にあわせて一定経費の見直しは実施したものの、生産体制はしっかりと維持し、セグメント利益は、26億6百万円（前連結会計年度はセグメント利益30億12百万円）と前連結会計年度と比べ4億6百万円の減益となりました。

② ヘルスケア

医療情報に関する事業、医療検査に関する事業、医療機関サポートに関する事業、及び歯科材料・医療材料に関する事業がそれぞれ順調に成長したことにより、売上収益は259億89百万円と前連結会計年度と比べ24億32百万円（前期比10.3%増）の増収となりました。

セグメント利益は、41億90百万円（前連結会計年度はセグメント利益31億79百万円）と前連結会計年度と比べ10億11百万円の増益となりました。

③ シニア・ライフ

売上収益はシニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業は減収、少額短期保険事業は増収となりセグメント全体で277億70百万円と前連結会計年度と比べ93百万円（前期比0.3%減）の減収となりましたが、シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業については増益となりました。一方、少額短期保険事業においては、第3四半期連結会計期間に発生した台風の影響による保険金の支払いの増加と損害率の上昇により減益となりました。その結果、セグメント利益は、5億73百万円（前連結会計年度はセグメント利益41百万円）と前連結会計年度と比べ5億32百万円の増益となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、売上収益が78百万円、セグメント損失が98百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比	
資産合計	149,755	160,308	10,552	(7.0%)
流動資産	60,806	74,914	14,108	(23.2%)
非流動資産	88,949	85,393	△3,555	(△4.0%)
負債合計	71,784	76,474	4,690	(6.5%)
流動負債	30,273	34,034	3,761	(12.4%)
非流動負債	41,511	42,439	928	(2.2%)
資本合計	77,971	83,833	5,862	(7.5%)
親会社の所有者に帰属する持分	74,966	78,488	3,521	(4.7%)
非支配持分	3,004	5,345	2,341	(77.9%)

(資産、負債及び資本の状況)

当連結会計年度末の資産合計は1,603億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して105億52百万円増加いたしました。当連結会計年度の期首より、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用したこと、GTSの支配喪失に伴う持分法で会計処理されている投資への振替、及び株式会社JMD C(以下「JMD C」という。)が東京証券取引所マザーズ市場に上場したことにより、資産、負債及び資本合計が前連結会計年度末から増加しております。詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、141億8百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が225億89百万円増加し、売却目的で保有する資産が93億23百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、35億55百万円の減少となりました。これは主にその他の金融資産が140億24百万円、繰延税金資産が14億37百万円減少し、IFRS第16号の適用に伴い使用権資産が73億21百万円、持分法で会計処理されている投資が48億51百万円増加したことによるものです。

負債合計は46億90百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号の適用に伴いリース負債(流動・非流動)が77億56百万円、未払法人所得税22億33百万円、借入金(流動・非流動)が12億82百万円増加し、繰延税金負債が58億30百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が16億7百万円減少したことによるものです。

資本合計は、58億62百万円の増加となりました。これは主にJMD Cの上場に伴う一般公募増資、及び同社株式の一部売出し等に伴い資本剰余金が92億76百万円と非支配持分が23億41百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益12億89百万円、及びその他の包括利益から利益剰余金への振替41億92百万円等に伴い利益剰余金が48億66百万円増加し、その他の資本の構成要素が106億22百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,099	7,064	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△1,345	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	14,910	17,520
現金及び現金同等物の 為替変動による影響額	1	△6	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,919	20,623	17,703
現金及び現金同等物の期末残高	27,573	50,162	22,589

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ225億89百万円増加し、501億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは70億64百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、減価償却費及び償却費27億61百万円、固定資産に係る損益27億5百万円、非継続事業からの税引前当期利益16億24百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額18億43百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億45百万円の資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、その他の金融資産の取得による支出33億28百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出21億16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億78百万円、有形固定資産の取得による支出13億88百万円となっております。資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の売却及び償還による収入79億84百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは149億10百万円の資金の増加となっております。資金の増加の主な要因は、非支配持分との取引による収入163億40百万円となっております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、2020年4月3日に新たにAlphaTheta株式会社をグループに迎え、基盤事業であるものづくり事業の成長に加えて、JMD Cグループを中心にヘルスケア事業にも適切に投資していく計画であります。

しかし、足元の新型コロナウイルスの収束の予想が困難な状況であり、当社グループにおいてもすべての事業においてそれぞれマイナス影響を受けることを予想しております。

上記の結果、売上収益は870億円と拡大するものと見込んでおります。この売上収益の拡大に伴い、事業EBITDA、営業利益とも伸長し、事業EBITDAは120億円、営業利益は77億円を見込んでおります。

なお、次期第2四半期(上期)の見通しにつきましては、主にシニア・ライフセグメントにおける通信販売事業及びヘルスケアセグメントにおける医療情報に関する事業の売上収益が下期に増加する傾向にあること等に伴い、売上収益は下期に比べて70億円少ない400億円(下期は売上収益470億円)を見込んでおります。また、売上収益が下期に偏重していることにより、営業利益は下期に比べて39億円少ない19億円(下期は営業利益58億円)を見込んでおります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、売上収益870億円、事業EBITDA120億円、営業利益77億円を予想しております。

なお、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため、未定とします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

上記連結業績の予想については、国際会計基準(IFRS)での予想になります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社グループは、株主に対する配当政策を重要施策のひとつと考えております。具体的には、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、安定的・継続的に行う旨を基本としつつ、その実施にあたりましては、当期及び今後の経営成績も勘案して総合的に決定することとしております。

当連結会計年度決算におきましては、中間配当として1株当たり7円をお支払いし、また期末配当として1株当たり8円を実施することにいたしました。これにより、中間配当を含め年間配当金は1株当たり15円になる予定でございます。

次期の配当金につきましても、連結配当性向25%程度を目標とし、継続して安定的な配当を目指していきたいと考えております。

今後も株主の皆様にご満足していただけるよう、一層の企業価値の向上を図っていくと共に、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的な対応を図ってまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2016年3月期から従来の日本基準に替えて国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		27,573	50,162
売上債権及びその他の債権		14,096	14,540
契約資産		97	42
棚卸資産		4,951	4,967
再保険資産		3,834	4,228
その他の金融資産		—	0
その他の流動資産		794	842
小計		51,348	74,785
売却目的で保有する資産	6	9,457	129
流動資産合計		60,806	74,914
非流動資産			
有形固定資産		6,871	7,298
使用権資産	2	—	7,321
のれん		38,788	38,160
無形資産		17,141	17,260
持分法で会計処理されている投資		319	5,170
退職給付に係る資産		230	190
その他の金融資産		19,430	5,406
繰延税金資産		5,914	4,477
その他の非流動資産		251	106
非流動資産合計		88,949	85,393
資産合計		149,755	160,308

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		12,261	12,013
借入金		5,814	6,879
契約負債		2,336	3,009
リース負債	2	—	1,169
その他の金融負債		220	138
未払法人所得税		931	3,164
引当金		64	67
保険契約準備金		4,342	4,763
その他の流動負債		2,612	2,747
小計		28,582	33,952
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	6	1,690	82
流動負債合計		30,273	34,034
非流動負債			
借入金		30,268	30,485
リース負債	2	—	6,587
その他の金融負債		15	—
繰延税金負債		10,115	4,285
退職給付に係る負債		645	661
引当金		302	298
その他の非流動負債		164	121
非流動負債合計		41,511	42,439
負債合計		71,784	76,474
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		14,755	24,032
利益剰余金		45,048	49,914
自己株式		△1,211	△1,211
その他の資本の構成要素		9,349	△1,272
親会社の所有者に帰属する持分合計		74,966	78,488
非支配持分		3,004	5,345
資本合計		77,971	83,833
負債及び資本合計		149,755	160,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業			
売上収益	4	63,527	65,114
売上原価		△33,453	△34,742
売上総利益		30,073	30,372
販売費及び一般管理費		△23,835	△23,100
その他の収益		118	144
その他の費用		△302	△3,634
営業利益		6,053	3,782
持分法による投資損益 (△は損失)		5	△3,358
金融収益		88	32
金融費用		△192	△241
税引前当期利益		5,954	214
法人所得税費用		△1,965	25
継続事業からの当期利益		3,989	239
非継続事業			
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	6	△1,349	1,366
当期利益		2,639	1,606
当期利益 (△は損失) の帰属：			
親会社の所有者		2,948	1,289
非支配持分		△309	316
1株当たり当期利益 (△は損失)	5		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		82.80	36.22
継続事業		108.39	△2.39
非継続事業		△25.59	38.61
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		74.24	32.69
継続事業		98.32	△3.72
非継続事業		△24.08	36.41

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益		2,639	1,606
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△2,290	△6,330
確定給付制度の再測定		△89	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計		△2,380	△6,337
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△11	△55
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△11	△55
税引後その他の包括利益		△2,391	△6,392
当期包括利益合計		247	△4,786
当期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		560	△5,102
非支配持分		△312	316

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	14,908	42,008	△1,211	38	12,803
会計方針の変更の影響				△384			
当期首時点の修正後残高		7,025	14,908	41,623	△1,211	38	12,803
当期利益(△は損失)				2,948			
その他の包括利益							△2,286
当期包括利益合計		—	—	2,948	—	—	△2,286
非支配持分との取引等			△143				
新株予約権の発行							
新株予約権の失効							
配当金				△534			
自己株式の取得					△0		
その他			△8				
その他の包括利益から利益剰余金 への振替				1,010			△1,099
所有者との取引合計		—	△152	476	△0	—	△1,099
当期末残高		7,025	14,755	45,048	△1,211	38	9,417

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動 体の換算差額	確定給付制度 の再測定	合計			
当期首残高		△94	—	12,747	75,478	1,231	76,709
会計方針の変更の影響				—	△384	0	△384
当期首時点の修正後残高		△94	—	12,747	75,093	1,231	76,325
当期利益(△は損失)				—	2,948	△309	2,639
その他の包括利益		△11	△89	△2,388	△2,388	△3	△2,391
当期包括利益合計		△11	△89	△2,388	560	△312	247
非支配持分との取引等				—	△143	2,074	1,930
新株予約権の発行				—	—	22	22
新株予約権の失効				—	—	△12	△12
配当金				—	△534		△534
自己株式の取得				—	△0		△0
その他				—	△8		△8
その他の包括利益から利益剰余金 への振替			89	△1,010	—		—
所有者との取引合計		—	89	△1,010	△687	2,085	1,398
当期末残高		△106	—	9,349	74,966	3,004	77,971

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	14,755	45,048	△1,211	38	9,417
会計方針の変更の影響				△81			
当期首時点の修正後残高		7,025	14,755	44,967	△1,211	38	9,417
当期利益				1,289			
その他の包括利益							△6,330
当期包括利益合計		—	—	1,289	—	—	△6,330
非支配持分との取引等			9,444			△31	△7
新株予約権の発行						8	
新株予約権の失効			△167			△6	
新株予約権の行使							
配当金				△534			
自己株式の取得					△0		
その他の包括利益から利益剰余金 への振替				4,192			△4,198
所有者との取引合計		—	9,276	3,657	△0	△29	△4,206
当期末残高		7,025	24,032	49,914	△1,211	8	△1,120

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		在外営業活動 体の換算差額	確定給付制度 の再測定	合計			
当期首残高		△106	—	9,349	74,966	3,004	77,971
会計方針の変更の影響				—	△81		△81
当期首時点の修正後残高		△106	—	9,349	74,885	3,004	77,889
当期利益				—	1,289	316	1,606
その他の包括利益		△55	△6	△6,392	△6,392		△6,392
当期包括利益合計		△55	△6	△6,392	△5,102	316	△4,786
非支配持分との取引等				△39	9,404	2,015	11,420
新株予約権の発行				8	8	13	22
新株予約権の失効				△6	△174	△1	△175
新株予約権の行使				—	—	△2	△2
配当金				—	△534		△534
自己株式の取得				—	△0		△0
その他の包括利益から利益剰余金 への振替			6	△4,192	—		—
所有者との取引合計		—	6	△4,229	8,705	2,024	10,730
当期末残高		△161	—	△1,272	78,488	5,345	83,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		5,954	214
非継続事業からの税引前当期利益 (△は損失)	6	△1,420	1,624
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,844	2,761
固定資産に係る損益		312	2,705
子会社株式売却損益 (△は益)		—	△31
金融収益		△124	△32
金融費用		193	241
持分法による投資損益 (△は益)		1	1,251
その他		△6	△19
利益に対する調整項目合計		2,222	6,876
小計		6,756	8,715
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△597	125
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△17	△39
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,573	△166
その他		1,299	430
営業活動に係る資産・負債の増減合計		2,257	350
小計		9,013	9,065
利息及び配当金の受取額		26	65
利息の支払額		△168	△222
法人所得税費用の支払額及び還付額		△1,771	△1,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,099	7,064
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,083	△1,388
有形固定資産の売却による収入		19	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		1,302	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△45	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出		—	△2,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,573	△1,478
その他の金融資産の取得による支出		△1,317	△3,328
その他の金融資産の売却及び償還による収入		2,569	7,984
その他		△443	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,572	△1,345

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,500	10,600
短期借入金の返済による支出		△15,000	△10,400
長期借入れによる収入		1,600	5,735
長期借入金の返済による支出		△2,289	△4,659
配当金の支払額		△534	△534
リース負債の返済による支出	2	△15	△1,179
子会社新株予約権の行使による収入		1,347	29
非支配持分との取引による収入		—	16,340
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		△1,097	—
自己新株予約権の取得による支出		—	△773
その他		△121	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,610	14,910
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		1	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,919	20,623
現金及び現金同等物の期首残高		26,663	27,573
売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	—	2,009
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	△2,009	△43
現金及び現金同等物の期末残高		27,573	50,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業、シニア・ライフ事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2020年3月31日に終了する期間の連結財務諸表は、2020年5月15日開催の当社取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

当社グループは、2016年3月期からIFRSを適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った重要な見積り及び判断を行った項目で連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は以下のとおりであります。

① 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針（9）非金融資産の減損」）

有形固定資産及び無形資産の減損損失金額の判断及びのれんの減損の判断をする際に、それぞれの資産が属する又はのれんが配分された資金生成単位の回収可能価額の見積りが必要となります。

回収可能価額の見積りにあたり、資金生成単位により生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及びその現在価値を算定するための割引率を見積もっております。

もし、資金生成単位により生じると予想した将来キャッシュ・フローが減少した場合又は現在価値を算定するための割引率が上昇した場合には減損損失が発生する可能性があります。（注）

② 企業結合における取得対価の配分（注記「3. 重要な会計方針（2）企業結合」）

企業結合により取得した識別可能資産及び引き受けた負債は、原則として取得日の公正価値で測定し、のれん又は負ののれんが測定されます。これらの測定にあたり、各々の資産又は負債の公正価値を見積もっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（18）法人所得税」）

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性の高い場合に限り認識しております。事業計画等により、将来の発生が予測される課税所得の額及びその発生時期を見積り、その発生の可能性を見積もっております。

もし、予測された将来の課税所得が発生しなかった場合には、計上された繰延税金資産が回収されず、法人所得税費用が増加する可能性があります。（注）

④ 金融商品の評価の前提

金融商品の公正価値を見積もるにあたり、市場データからは観察できないインプットを用いる評価技法を用いる場合がありますが、その観察不能なインプットの算定は見積りによっております。

（注）新型コロナウイルス感染症の拡大は、現在においても継続しており、当社グループの事業活動にも一定の影響を及ぼしています。当社グループは、様々な項目において会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を上記①、③に関する会計上の見積りに反映するにあたり、主として次のような仮定を置いております。現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、不確実性の極めて高い環境下であり、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

- ・新型コロナウイルス感染症の収束時期は不確実であり予測が困難ですが、当社グループは、最善の見積りとして、最長で2021年3月末に収束するシナリオを想定しています。

(5) 基準及び解釈指針の早期適用

当社グループは、「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出」（IFRS第10号「連結財務諸表」）及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の修正）を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりであります。

なお、適用による影響は検討中であるため、見積もることができません。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ適用 年度	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日	2022年3月期	保険契約に関する会計処理を改訂

(7) 会計方針の変更

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を2019年4月1日に開始する連結会計年度から適用しております。IFRS第16号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、新基準の当初適用の累積的影響を2019年4月1日現在で認識しております。そのため、当社グループは比較情報を修正再表示しておりません。

IFRS第16号は、リースの借手及び貸手におけるリース契約の認識、測定、表示及び開示の原則を定めております。IFRS第16号において、リースの借手は従前の基準であるIAS第17号「リース」において求められていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をせず、単一の会計モデルを使用することとなります。借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務(リース負債)と、対応するリース期間にリース資産を使用する権利を表す使用権資産を認識することとなります。その後、借手はリース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却をしております。貸手の会計処理は、従前のIAS第17号における貸手の会計処理と実質的に同じであります。

当社グループは、IFRS第16号の適用により、過去にIAS第17号に従い分類された「オペレーティング・リース」について、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残りのリース料を2019年4月1日現在の借手の追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。2019年4月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率率の加重平均は1.37%でした。

当社グループは、IFRS第16号を初めて適用するにあたり、IFRS第16号が認める以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・延長オプション又は解約オプションを含む契約のリース期間の決定においては、事後的な判断を使用すること

また、当社グループは、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースを含むと特定されなかった取決めについては、IFRS第16号を適用しないことを選択しています。

この結果、IFRS第16号適用時に資産が72億38百万円、負債が73億17百万円増加しております。なお、営業利益及び当期利益に与える重要な影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、IFRS第16号の適用により金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△136百万円は、「リース負債の返済による支出」△15百万円、「その他」△121百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。その企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ間の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内の取引によって発生した未実現損益は消去しております。

支配を喪失しない子会社の当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は以下の差額として算定し、純損益で認識します。

- ・受取対価の公正価値及び残存部分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。当社の投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響力を有した日から重要な影響力を喪失する日までの純損益及びその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が当該会社に対する投資持分を超過するまで、当該持分相当額は純損益に計上しております。さらなる超過額は、当該投資持分の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが関連会社に代わって債務（法的債務又は推定的債務）を負担する、又は支払いを行う場合を除き、損失として認識しておりません。

③ 共同支配企業

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者により支配が共有され、重要な事業活動の意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする企業をいいます。共同支配企業への投資は、持分法を用いて会計処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得原価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債及び支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定されます。取得原価と被取得企業の非支配持分の金額合計が、識別可能な資産及び負債の公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。また、下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

なお、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

当社グループは、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しておりません。

IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日に減損テストを実施した後、従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の直物為替レートをを用いて機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益で認識しております。

取得原価により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、取引日の直物為替レートにより機能通貨に換算しております。公正価値により測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における直物為替レートにより機能通貨に換算しております。非貨幣性資産及び負債の為替換算差額は、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性資産及び負債に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

② 在外営業活動体

表示通貨と異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債は期末日の直物為替レートにより、収益及び費用は直物為替レートの期中平均を用いて表示通貨である日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資としております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）が含まれており、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法により、また個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として加重平均法に基づいて配分されております。各棚卸資産の正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去等に係る費用、及び設置していた場所の原状回復費用等が含まれております。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。土地等の償却を行わない資産を除き、見積り耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2年～50年
- ・機械装置及び運搬具 2年～16年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

取得後コストは、通常の修繕及び維持のための費用はすべて発生時に費用として処理し、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積もることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。

(7) 無形資産及びのれん

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、年に一度、もしくは減損の兆候を識別した時にはその都度、減損テストを行っております。

② 無形資産

1. 個別に取得した無形資産

無形資産については、原価モデルを適用し、当初認識時に取得原価で測定しております。当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

2. 研究開発費

研究活動の支出は、発生した年度の費用として計上しております。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合のみ、資産計上することとしております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中に無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。無形資産が認識されない場合、開発費用は連結会計年度の費用として認識しております。

当初認識後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示することとしております。

3. 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の当初認識額は、取得日現在における公正価値で認識しております。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

4. 償却

無形資産は、見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年
- ・顧客関連無形資産 13.75年
- ・技術関連無形資産 13-19年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は連結会計年度末日ごとに見直しを行い、変更があった場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、年に一度もしくは減損の兆候を識別した時に、その資産又はその資産の属する資金生成単位で減損テストを実施しております。

(8) リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、連結会計年度末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。非金融資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産が属する資金生成単位ごとに回収可能価額の見積りを行っております。資金生成単位は、他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしています。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位を決定しております。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されないため、個別に減損テストを実施していませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として、減損している客観的証拠があるかどうかにより減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

回収可能価額は、「処分コストを控除した後の公正価値」又は「使用価値」のいずれか高い金額となります。使用価値の算定は、貨幣の時間的価値と当該資産又は資金生成単位の固有のリスクを反映した税引前割引率を使用して見積もった割引後キャッシュ・フローにより測定しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合には、その差額を減損損失として当期の純損益に計上しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

過去に認識した減損損失は、連結会計年度末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の減少又は消滅を示す兆候があり、回収可能価額の算定に使用した見積りに変更があった場合に減損損失を戻し入れております。当該減損損失の戻し入れは、戻し入れ時における資産又は資金生成単位が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。ただし、のれんについては減損損失の戻し入れは行っておりません。当該戻し入れは、以前に認識した減損損失の戻し入れとして純損益に認識しております。

(10) 売却目的で保有する資産

継続的な使用がなく、売却によって回収が見込まれる非流動資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」として分類しております。売却目的で保有する資産へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限られます。当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合、かつ上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社のすべての資産及び負債を、売却目的保有に分類します。「売却目的で保有する資産」は帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

(11) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

売上債権及びその他の債権は発生日に、それ以外については約定日に認識しております。金融資産の認識の中止にあたっては、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転している場合に認識の中止をしております。

当社グループは、金融資産を当初認識時に償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて測定する負債性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。その概要は以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業目的としているものについては、償却原価で測定しております。

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後、当該資産の帳簿価格は償却原価は実効金利法を用いて測定しており、必要な場合には減損損失を控除しております。

FVTOCIの負債性金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであり、その契約上のキャッシュ・フローを回収すること及び当該投資を売却することの両方を事業目的としているものについては、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で測定し、原則としてその評価差額をその他の包括利益に認識（以下「FVTOCI」という。）しております。FVTOCIの負債性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を純損益に振り替えます。

FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融商品に対する投資については、原則としてFVTOCIとすることを選択しております。FVTOCIの資本性金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の包括利益に含めております。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資の認識を中止した場合には、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含まれる公正価値の純変動の累積額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識しておりません。FVTOCIの資本性金融商品に対する投資から生じる受取配当金は、金融収益の一部として純損益に認識しております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定いたしました。

FVTPLの金融資産

負債性金融商品に対する投資のうち、償却原価で測定する又はFVTOCIとするもの以外については、公正価値で測定し、評価差額を純損益に認識（以下「FVTPL」という。）しております。FVTPLの金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債として主に借入金、仕入債務及びその他の債務等を有しております。借入金はその取引日に、公正価値から借入金の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。また、その他の非デリバティブ金融負債は公正価値（直接帰属する取引費用を含む）により当初認識しております。非デリバティブ金融負債は、当初認識後、実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

当社グループでは、非デリバティブ金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、当該負債の認識を中止しております。

③ 金融資産の減損

当社グループは、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化にもとづいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

- ・ 金融資産の外部格付
- ・ 内部格付の格下げ
- ・ 売上の減少などの借手の営業成績の悪化
- ・ 親会社、関連会社からの金融支援の縮小
- ・ 延滞（期日超過情報）

また、予想信用損失は、契約上受取ることのできる金額と受け取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値にもとづいて測定しております。

④ 金融収益及び金融費用

金融収益は受取配当金、受取利息及び為替差益等から構成されています。金融費用は支払利息及び為替差損等から構成されております。受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識し、受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

⑤ デリバティブ取引

当社グループでは、営業活動等に伴って生じる為替相場変動リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約及び通貨オプション等のデリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは、全てのデリバティブ取引を契約上の権利又は義務が発生した時点で公正価値にて資産又は負債として当初認識しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。当初認識後はデリバティブ取引を公正価値で測定し、その変動は金融収益又は金融費用として認識しております。

(12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出の可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識されます。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に固有のリスクを反映させた割引率を使用した現在価値により測定しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

1. 製品保証引当金

一部の連結子会社は将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を計上しております。

2. 資産除去債務

当社及び一部の国内連結子会社は賃借不動産の原状回復義務を負っております。当該原状回復義務を履行するための見積費用を認識しております。

3. 損害賠償引当金

将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、合理的に見積りが可能な額を認識しております。

(13) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額について信頼性のある見積りが可能である場合に、支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

② 退職後給付

一部の連結子会社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しております。確定給付型年金制度に関連する債務の現在価値及び関連する当期勤務費用、並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の給付支払までの見込期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて算定した場合と等しくなる単一の割引率を見積もって算定しております。

確定給付型制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。確定給付型年金制度が積立超過である場合には、当社グループは、確定給付に係る資産を当該確定給付制度の積立評価額と資産上限額のいずれか低い方で測定します。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているほか、当社及び国内連結子会社は日本国が運営する厚生年金保険制度の適用を受けております。確定拠出型年金制度及び日本国が運営する厚生年金保険制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

(14) 保険会計

① 保険会計一般

保険者が自ら発行した保険契約及び保険者が保有する再保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」に準拠し、従来から日本において適用される保険業法及び保険業法施行規則に基づいた会計処理を適用しております。

② 保険契約準備金

従来から日本において適用される保険契約に関する法令に定める保険負債の測定方法を適用しております。

(15) 株主資本

普通株式は資本に分類しております。

新株又は新株予約権の発行に直接起因する付随費用は、手取金額からの控除額として資本に計上しております。

当社グループ内の会社が当社が発行した株式を買い入れる場合には、当該株式が消却又は再発行されるまで、当社の株主に帰属する資本から控除しております。

(16) 新株予約権

当社及び一部の連結子会社は、有償で持分決済型の新株予約権を発行しております。発行価額は付与時の公正な評価単価により決定し、付与時に現金で受領しております。

また、連結財政状態計算書には当社の発行した新株予約権をその他の資本の構成要素に、連結子会社の発行した新株予約権を非支配持分に含めて計上しております。

(17) 収益

当社グループでは以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する

(18) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目、資本に直接認識される項目及び企業結合によって認識される項目を除き、純損益で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に一時差異が解消される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高い場合に限り認識しております。繰延税金資産は毎連結会計期間末日において回収可能性を見直し、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くなった範囲内で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合には、相殺して表示しております。

(19) 非継続事業

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業を構成し、その一つの事業の処分の計画がある場合に記載されます。

(20) 支払配当金

親会社の株主への支払配当金は、親会社の株主総会による承認が行われた時点で当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは従来から継続して取り組んでいた「ものづくり」分野に加え、「ヘルスケア」、及び「シニア・ライフ」の各分野を新たな成長領域と捉え、事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでおります。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」、「シニア・ライフ」の3つの業種及び「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは以下のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト・データの分析・調査データの提供 ・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 ・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売 歯科材料・医療材料に関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供 ・遺伝子検査サービスの提供 医療機関サポートに関する事業
シニア・ライフ	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業 少額短期保険に関する事業
その他	新成長領域進出に関する調査・投資

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は会計方針における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	11,890	23,556	27,864	215	63,527	—	63,527
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	0	7	8	△8	—
計	11,890	23,557	27,864	223	63,535	△8	63,527
セグメント利益	3,012	3,179	41	4	6,237	—	6,237
その他の収益	—	—	—	—	—	—	118
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△302
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	5
金融収益	—	—	—	—	—	—	88
金融費用	—	—	—	—	—	—	△192
継続事業からの税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	5,954
その他の項目							
減価償却費及び償却費	806	690	218	12	1,727	—	1,727
のれん	19,490	9,197	9,833	268	38,788	—	38,788
借入金	22,101	6,967	3,538	3,500	36,107	△25	36,082

- (注) 1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。
配賦した販売費及び一般管理費の合計は930百万円であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価格の調整額であります。(各セグメントの借入金は債務額であります。)

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	シニア・ ライフ	その他	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	11,276	25,989	27,770	78	65,114	—	65,114
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	11,276	25,989	27,770	78	65,115	△0	65,114
セグメント利益（△は損失）	2,606	4,190	573	△98	7,272	—	7,272
その他の収益	—	—	—	—	—	—	144
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△3,634
持分法による投資損失	—	—	—	—	—	—	△3,358
金融収益	—	—	—	—	—	—	32
金融費用	—	—	—	—	—	—	△241
継続事業からの税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	214
その他の項目							
減価償却費及び償却費	927	625	89	17	1,659	—	1,659
のれん	19,490	10,761	7,909	—	38,160	—	38,160
借入金	21,447	8,789	3,443	3,700	37,380	△15	37,364

- （注） 1 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費を、各報告セグメントの売上収益に応じ配賦しております。
配賦した販売費及び一般管理費の合計は587百万円であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 借入金の調整額は、借入時の付随費用にかかる帳簿価格の調整額であります。（各セグメントの借入金は債務額であります。）
- 4 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,948	1,289
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (△は損失) (百万円)	△309	316
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	2,948	1,289
継続事業	3,860	△85
非継続事業	△911	1,375
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,866	35,613,823
③ 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	82.80	36.22
継続事業	108.39	△2.39
非継続事業	△25.59	38.61

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	2,948	1,289
当期利益調整額(百万円)	△139	△55
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失)(百万円)	2,809	1,234
継続事業	3,720	△140
非継続事業	△911	1,375
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,866	35,613,823
新株予約権による普通株式増加数(株)	2,227,274	2,153,273
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	37,841,140	37,767,096
③ 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	74.24	32.69
継続事業	98.32	△3.72
非継続事業	△24.08	36.41
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。	当社及び子会社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めておりません。

6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

前連結会計年度において、創薬セグメントに属していた株式会社ジーンテクノサイエンス（以下「GTS」という。）を売却目的に分類された処分グループに分類し、かかるバイオ医薬品に関する事業を非継続事業として分類いたしました。

当連結会計年度においては、創薬セグメントに属していた株式会社日本再生医療の保有する全株式を譲渡し、創薬セグメントから撤退したため、かかる再生医療製品に関する事業を非継続事業に分類いたしました。また、アグリ・フードセグメントに属するNKアグリ株式会社（以下、「NKA」という。）の全株式を譲渡し、当該事業から撤退することを決定しているため、NKAの資産及び負債を売却目的に分類された処分グループに分類し、かかる生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業を非継続事業として分類しております。

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店にかかる損益を非継続事業として分類しております。

(1) 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する処分グループの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,009	43
売上債権及びその他の債権	566	55
棚卸資産	11	0
その他の流動資産	233	2
非流動資産		
有形固定資産	2	—
のれん	2,234	—
無形資産	4,223	—
持分法で会計処理されている投資	37	—
その他の金融資産	137	0
繰延税金資産	—	27
資産合計	9,457	129
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	367	52
その他の金融負債	1	0
未払法人所得税	22	1
引当金	—	19
その他の流動負債	12	10
非流動負債		
繰延税金負債	1,267	—
退職給付に係る負債	19	—
負債合計	1,690	82

(2) 報告セグメント

ものづくりセグメント、創薬セグメント、及びアグリ・フードセグメント

(3) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	ものづくり	創薬	アグリ・ フード	合計	ものづくり	創薬	アグリ・ フード	合計
非継続事業の損益								
売上収益	—	1,021	396	1,418	—	—	343	343
売上原価、販売費 及び一般管理費	△4	△2,204	△514	△2,724	△0	△254	△514	△768
その他の収益	28	3	12	44	—	22	1	23
その他の費用	△1	△56	△130	△187	△9	△25	△47	△81
営業利益 (△は損失)	22	△1,235	△236	△1,448	△9	△257	△216	△482
持分法による投資 損益 (△は損失)	—	△6	—	△6	—	2,107	—	2,107
金融収益	35	0	0	35	—	0	0	0
金融費用	—	△0	—	△0	—	—	—	—
税引前当期利益 (△は損失)	58	△1,242	△236	△1,420	△9	1,849	△216	1,624
法人所得税費用	△16	27	59	71	△10	△455	207	△258
非継続事業からの 当期利益 (△は損失)	42	△1,215	△176	△1,349	△19	1,394	△8	1,366

(注) 1 当連結会計年度の「その他の収益」及び「その他の費用」の主な内訳は以下のとおりであります。

その他の収益

子会社株式の売却に伴う利益 22百万円

その他の費用

子会社整理に伴う損失 62百万円

- 2 創薬セグメントに含まれておりましたG T Sの2019年4月1日を効力発生日とした株式交換実施に伴いG T S株式の当社持分が減少いたしました。これによる支配喪失に伴いG T Sを連結除外し、新たに持分法による投資として再評価いたしました。当該会計処理により発生したみなし売却益21億7百万円を持分法による投資損益に表示しております。

7. 後発事象

(企業結合等関連)

当社の連結子会社である株式会社Dragonflyは、2020年4月3日付で、AlphaTheta株式会社（以下「AlphaTheta」という。）の発行する全ての株式を取得いたしました。

① 株式取得の理由

本件は、2019年3月20日に公表した中期経営計画に掲げた、基盤事業の収益力を高め、成長分野へ適切な投資を行っていくという方針の一環として実施するものです。

当社は1951年の創業時から、高い技術と品質へのこだわりをもって写真処理機器（ミニラボ）の分野でグローバルシェア6割を超える企業に成長し、イメージング業界をけん引いたしました。しかし2000年代に入り、急激な時代の変化の中で市場が縮小を始めたことを背景に、創業事業であるイメージング事業からの撤退と、M&Aを軸にした事業の多角化展開によるターンアラウンド期を経てまいりました。そして今、あらためて当社は、これまで培ったものづくり精神と、あらゆる事業へのチャレンジ精神を活かし、成長し続けるユニークな企業へ変化していきたいと考えております。

AlphaThetaは、音楽という、人間にとって普遍的な価値を持つ分野において、確かな技術と先進的かつ繊細な発想で幅広い層が楽しめる製品を開発し、グローバルに事業展開する企業です。また、世界初へのチャレンジとユーザー思考を大切にする企業姿勢を表しており、これは当社が考える企業としての在り方に通じるものです。AlphaThetaのように世界で評価される技術を持つ企業は、今後の日本社会において益々貴重な存在になると信じており、当社は、今回の株式取得によりAlphaThetaの更なる発展を推進し、グループとしても、グローバルでの存在感を高めることができると考えております。

② 異動する子会社の概要

名称	AlphaTheta株式会社
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片岡 芳徳
事業内容	DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計及び販売、並びにそれらのサービスに関する事業
資本金	1億円（2019年12月31日現在）
設立年月日	2014年8月12日

③ 株式取得実行日

2020年4月3日

④ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
取得株式数	28,427,800株 (議決権の数：28,427,800個)
取得価額	35,000百万円（概算、アドバイザー費用含む）
異動後の所有株式数	28,427,800株 (議決権の数：28,427,800個) (議決権所有割合：100%)

⑤ 異動する子会社の直近の経営成績及び財政状態

(単位：百万円)

	2019年12月期 (IFRS)
連結資本合計	27,577
連結資本及び負債合計	77,516
連結売上収益	25,338
連結営業利益	3,330
親会社所有者に帰属する連結当期利益	3,848

⑥ その他

当社グループは、AlphaThetaの企業価値を650億円と算定しております。

株式会社Dragonflyが調達する650億円の内訳は、当社からの出資約350億円（内、150億円は銀行借入による調達）とノンリコースローン約300億円となります。

8. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。